

ウクライナ侵攻に見る「フェイクニュースと戦争」

平和博 ●桜美林大学 教授

ロシアによるウクライナ侵攻は、フェイクニュースが戦争の武器として使われる実例となった。ソーシャルメディア時代の戦争は、スマートフォンのアプリを通じて戦場と日常をリアルタイムで結びつけた。

■「遺体が動いた」

「(動画の) 12秒のところで右側の“遺体”が腕を動かしている。30秒のところでは、バックミラーに映る“遺体”が座り込んでいる。映像にある人体は、よりドラマチックに見せるために意図的に並べられたようだ」

2022年4月3日午前11時28分(ウクライナ時間)、ロシア発祥のメッセージサービス「テレグラム」にロシア語でそんな投稿が公開された。投稿したのは「ウォー・オン・フェイクス」と名乗る親ロシアの匿名アカウント。投稿時間から4時間ほどで130万回以上も閲覧された。

動画の舞台はロシア軍に占領されていたウクライナの首都キーウ近郊の街、ブチャのヤブロンスカ通り。車内から写した動画には、路上に放置されたままの遺体が次々に映し出される。これは「ブチャの虐殺」として知られる惨状を、ウクライナのインターネットテレビ「エスプレッソTV」が配信したものだ。匿名アカウントの投稿は、これらの遺体が「動いた」とし、動画が「フェイク」だとの主張を拡散させていた。

ブチャはウクライナ侵攻開始3日後の2月27日から3月末までロシア軍に占領されていた。3月31日にウクライナが奪還を発表するとともに、

おびただしい数の遺体が路上に放置されるなどの虐殺の実態が明らかになった。発見された遺体は458人に上った。

匿名アカウントによる「遺体が動いた」との主張は、英BBCや調査報道メディア「ベリングキャット」などの検証で、車両のフロントガラスについた水滴やドアミラーのゆがみによって生じたものだったことが明らかになっている。

この匿名アカウントは、ファクトチェックの旗を掲げてフェイク情報を拡散する「偽ファクトチェック」と見られている。このアカウントはウクライナ侵攻開始のタイミングで開設。3月初めには英語、フランス語、スペイン語、中国語(後にドイツ語とアラビア語も追加)によるウェブサイトも立ち上げた。ウクライナ侵攻についての欧米メディアの報道を取り上げ、フェイクだとする主張を繰り返す。

匿名アカウントは、ロシア軍が3月9日にウクライナ南東部、マリウポリの小児科・産科医院に行った爆撃についても、被害妊婦を「なりすまし」などと主張。爆撃翌日のテレグラムへの投稿は1日で140万回以上も閲覧された。

ブチャの虐殺、マリウポリの爆撃は、いずれもロシア政府が関与を否定している。そしてテレグ

ラムやフェイスブックなどのロシア政府のアカウ
ントが、この匿名アカウントの偽ファクトチェッ
クを相次いで拡散させていた。

フェイクニュースは、このような形で戦場と
ネット空間を結びつけた。

■日常と戦場がつながる

フェイクニュースを使ったロシアの情報戦が
世界的な注目を集めたのは、2016年の米大統領
選への介入だ。米司法省などの調べでは、ロシア
は選挙介入の手段として、軍の部隊による米民
主党本部などへのサイバー攻撃を実施。これと合
わせて、「インターネット・リサーチ・エージェン
シー」という情報工作の専門業者を使ってフェ
イクニュースを拡散させ、民主党候補だったヒラ
リー・クリントン氏を中傷し、共和党候補だった
ドナルド・トランプ氏を後押ししたことが明らか
になっている。

同様の手法は、それ以前からウクライナを舞
台に展開されていた。2014年の親ロシア政権崩
壊をもたらしたマイダン革命と、その後のロシア
によるクリミア併合、そして今回のウクライナ侵
攻。この間、電力網遮断などの大規模なサイバー
攻撃とフェイクニュースの波状攻撃が、ウクライ
ナを襲い続けてきた。欧州連合 (EU) のフェイ
クニュース対策プロジェクト「EU vs ディスイン
フォ」は2015年以来、親ロシアのフェイクニュー
ス約1万4800件以上を収集している。このうち
約6300件、全体の4割強がウクライナ関連だ。

ソーシャルメディア空間は、クリミア併合か
らの8年で加速度的に拡大した。世界最大のソー
シャルメディアであるフェイスブックの月間ユー
ザー数は、2013年末には12億3000万人。それ
が2022年9月末には29億5800万人と倍以上に
急増した。ソーシャルメディアが社会の奥深くに
浸透することで、フェイクニュースは情報戦の武

器としての威力を増すことになった。

フェイクニュースの拡散は、武力侵攻に先立つ
前哨戦としても展開されていた。米調査会社「ミ
トスラボ」の調べでは、ウクライナ国境周辺への
ロシア軍の増強により緊張が高まった2021年12
月時点で、ツイッター上の親ロシアのフェイク
ニュースは9月と比べて30倍以上、発信アカウン
ト数は11月と比べて12倍に急増したという。

今回の侵攻では、親ウクライナのフェイクニ
ュースも拡散した。だがその内容は、ウクライナ
侵攻開始当初にロシア機6機を撃墜したという幻
の英雄譚「キーウの幽霊」など、多くは国内向け
の戦意高揚の内容だった。

■陰謀論が浸透する

「米国はウクライナ各地の生物研究所で生物兵器
を開発していた」。3月下旬、英エコノミストと英
調査会社「ユーガブ」が米国の成人1500人を対
象に実施したオンライン調査で、この真偽を尋ね
たところ、「間違い」と回答したのは45%、「分
からない」は29%、そして「正しい」との回答は
26%に上った。

これはウクライナ侵攻開始を機に、ロシア政府
のアカウントなどによって急速に拡散した陰謀
論だ。国連も公式にこれを否定している。だが陰
謀論は着実に米国内に浸透していた。この設問で
は、「Qアノン」に肯定的な回答者の74%が「生
物兵器」陰謀論を「正しい」と回答していた。ま
た、同じ調査で「ウクライナ政府高官の多くはナ
チスかそのシンパだ」との設問では「間違い」が
56%、「分からない」が27%、「正しい」が17%。
「ウクライナ政府は爆撃のフェイク動画を公開し
てロシアを非難した」に対しては「間違い」61%、
「分からない」22%、「正しい」は17%だった。

親ロシアのフェイクニュースが浸透していたの
は米国だけではない。フランスの調査機関「仏世

論研究所 (IFOP)」が3月上旬に成人2007人を対象に行ったオンライン調査でも、ロシア政府の言説が広く浸透していることが判明。「米欧はウクライナに対し、ロシアからの保護を掲げてNATO加盟申請を働きかけた」(「正しい」が30%)など、5つのロシア側の主張について、回答者の52%が少なくとも1つは「正しい」としていた。

フェイクニュースは、それが根拠のないものであっても、一定の割合で確実に浸透する。

■見えない情報戦

フェイクニュースを使った情報戦が展開されたのは欧米のメディア空間だけではなかった。

英国の調査会社「キャズム・テクノロジー」はウクライナ侵攻開始の2月24日から3月9日までの2週間に、「#IStandWithPutin (プーチン支持)」「#IStandWithRussia (ロシア支持)」のハッシュタグを5回以上使った9907件のアカウントによる166万8919件のツイッター投稿を分析した。すると、ツイートは使用言語とリツイートなどのつながりから、ヒンディー語、タミル語などの南アジアのグループと、南アフリカ共和国などサハラ以南のアフリカのグループに大別された。

この期間中、侵攻開始から1週間後の3月2日には、国連総会でウクライナ侵攻に対するロシアへの非難決議が141か国の賛成で採択されている。反対はベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、ロシア、シリアの5か国。そして棄権は、中国、インド、南アフリカ共和国などを含むアジア・アフリカ地方に目立った。つまりこれらの「浮動票」の国々に、ツイッターによる情報戦の照準は重なっていたことになる。

アカウントの多くは2022年に入ってから登録されたものだった。2月24日が最も多く、次いで国連のロシア非難決議があった3月2日に集中。投稿数はこの日をピークに急減したという。

■「ディープフェイクス」を実戦で

侵攻開始から3週間後の3月16日午後1時半、ウクライナの「ゼレンスキー大統領」が「降伏宣言」をする1分7秒の動画が、親ロシア派のアカウントによってテレグラムに投稿された。

「私は難しい決断をしなければならない。まず、私はドンバスを返還することにした」「そして今、私は皆さんに別れを告げる決心をした。武器を捨てて家族のもとに帰ることを勧める」

「ゼレンスキー大統領」は上半身が微動だにしないなど、不自然さも目立った。そしてこれは、AIを使ったフェイク動画「ディープフェイクス」だった。動画はこの投稿だけでも48万回以上閲覧され、他のソーシャルメディアにも拡散していった。

一方、その約2時間後、今度は親ウクライナのツイッターアカウントが、ロシアの「プーチン大統領」が「和平合意」を宣言する1分20秒のディープフェイクス動画を投稿している。こちらも9万回以上閲覧されている。

ディープフェイクスは当初、ハリウッド女優らの顔画像を使ったフェイクポルノ動画として広まった。だがそれ以外にも、国際紛争をめぐる政治指導者の声明などが捏造された場合には、さらに深刻な影響が出かねないと懸念されてきた。そのシナリオは現実のものとなった。

ただ、ウクライナ政府は事前にこの動きを把握していた。その2週間前の3月2日、ウクライナ政府や自治体は、ウェブサイトやフェイスブック、テレグラムなどのソーシャルメディアで一斉に「ロシアがディープフェイクスを使ってウクライナの降伏を主張するという大きな脅威があります」と警戒を呼びかけた。フェイクニュースの拡散について、機密情報などを基にして事前に警告を呼びかけることで“予防接種”のような効果を見込む「プレバンキング (事前暴露)」と呼ばれ

る取り組みだ。その結果、ディープフェイクスの拡散後も大きな混乱には至っていない。

■投稿される動画や画像の3類型

ウクライナ侵攻開始直後から、ファクトチェック団体の連携組織「国際ファクトチェックネットワーク (IFCN)」が認証した70以上の団体が連携し、ウクライナ侵攻をめぐるフェイクニュースについて、それぞれの検証結果を「#ウクライナファクト (#UkraineFacts)」というサイトに共有していった。その検証結果は2700件を越す。

目立つのは、動画や画像を使ったフェイクニュースだ。動画や画像はテキストに比べてインパクトが強く、より直接的に感情に訴える。これらのフェイク動画・画像は、大まかに「流用型」「改ざん型」「架空型」の3つの類型に分けられる。

最も多く目にするのが「流用型」だ。過去に公開された動画や画像を取り上げ、今回の戦争を写したものであるかのように投稿する。侵攻開始当日、動画投稿プラットフォーム「ティックトック」にはロシアの空挺部隊がパラシュート降下する動画が投稿され、2700万回以上閲覧されたという。だがこの動画は2015年にも投稿されていたものだった。2020年のバイルート港爆発事故の動画を、今回の侵攻と結び付けたものもあった。「流用型」は3類型の中では最も手間がかからないため、さまざまな場面で多用され、同じものが繰り返し拡散するケースもある。

次に目につくのが、オリジナルの動画や画像を加工する「改ざん型」だ。ゼレンスキー大統領がサッカーのナショナルチームのユニフォームを手にした写真で、背番号がナチスのカギ十字になっているフェイク画像が拡散した。ゼレンスキー政

権を「ネオナチ」と根拠なく主張するロシア政府のプロパガンダを後押しする内容だ。前述のゼレンスキー大統領、プーチン大統領のディープフェイクスも「改ざん型」に分類できる。

3つ目が、ゼロから新たなフェイク動画や画像を作り出す「架空型」だ。侵攻開始前、「ウクライナ兵が工場破壊工作」「ウクライナの攻撃で住民が足を切断」などの動画が、相次いで親ロシア派支配地域のアカウントからソーシャルメディアに投稿された。ロシアによる侵攻の口実とする「偽旗作戦」のフェイク動画と見られている。

■国営メディア排除と「鉄のカーテン」

EUは3月2日、ロシアの国営メディア「RT」と「スプートニク」がウクライナ侵攻の推進に「重要かつ実質的な役割を担った」として、域内での放送・配信を全面禁止する措置をとった。これを受けて、グーグルやフェイスブック、ツイッターなどのプラットフォームもフェイクニュース対策を強化した。

ロシア政府もこれと相前後して、欧米やウクライナのメディア、プラットフォームなどを国内のインターネットから遮断していった。さらに3月4日には、軍の活動について「虚偽の情報」を拡散させた場合、最大で禁固15年の罰則が科せられる刑法の条文を新設し、内外のメディアの弾圧に乗り出した。ウクライナ侵攻めぐり、いわば冷戦期のような「デジタル鉄のカーテン」が下ろされたことになる。

だが、これらをかいくぐる攻防も続く。

戦争状態の中で、フェイクニュースがどのように武器化するのか。その実例が、ソーシャルメディアのタイムラインに流れ続けている。



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2023年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParcives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ iwp-info@impress.co.jp